

法人単位 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	276,973,410	259,815,369	17,158,041	流動負債	87,478,080	85,537,016	1,941,064
現金預金	223,359,320	209,187,106	14,172,214	事業未払金	9,434,991	7,270,907	2,164,084
事業未収金	47,015,992	46,670,246	345,746	1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	3,444,000	3,444,000	0
未収金	2,610,518	961,964	1,648,554	預り金	33,928,973	37,737,734	△3,808,761
未収補助金	2,424,875	600,095	1,824,780	職員預り金	361,840	340,320	21,520
貯蔵品	0	16,798	△16,798	前受金	175,833	190,299	△14,466
立替金	0	81,582	△81,582	賞与引当金	44,460	46,370	△1,910
前払金	1,562,705	1,947,250	△384,545		40,087,983	36,507,386	3,580,597
1年以内回収予定 長期貸付金	0	350,328	△350,328				
固定資産	308,885,908	294,379,146	14,506,762	固定負債	108,276,663	98,337,144	9,939,519
基本財産	100,463,389	107,492,199	△7,028,810	設備資金借入金	15,521,000	18,965,000	△3,444,000
建物	95,463,389	102,492,199	△7,028,810	退職給付引当金	92,755,663	79,372,144	13,383,519
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	負債の部合計	195,754,743	183,874,160	11,880,583
その他の固定資産	208,422,519	186,886,947	21,535,572	純資産の部			
構築物	4,387,866	4,953,046	△565,180	基金	83,728,399	84,363,582	△635,183
車輜運搬具	611,553	1,121,181	△509,628	社会福祉基金	70,809,476	71,309,476	△500,000
器具及び備品	4,133,566	778,899	3,354,667	生活介護事業所厚生文化基 金	7,829,917	8,039,595	△209,678
権利	192,000	192,000	0	こども基金	5,089,006	5,014,491	74,515
ソフトウェア	137,959	185,259	△47,300	国庫補助金等特別積立金	52,618,462	53,123,301	△504,839
長期貸付金	4,368,126	4,431,126	△63,000	その他の積立金	23,837,000	22,550,000	1,287,000
退職給付引当資産	90,743,000	72,743,000	18,000,000	介護保険積立金	2,500,000	2,500,000	0
社会福祉基金積立資産	70,809,476	71,309,476	△500,000	償却資産整備積立金	21,337,000	20,050,000	1,287,000
介護保険積立資産	2,500,000	2,500,000	0	次期繰越活動増減差額	229,920,714	210,283,492	19,637,222
償却資産整備積立資産	21,337,000	20,050,000	1,287,000	(うち当期活動増減差額)	19,549,222	64,368,195	△44,818,973
長期前払費用	651,176	0	651,176				
生活介護事業所厚生文化基金積立	7,829,917	8,039,595	△209,678				
こども基金積立資産	5,089,006	5,014,491	74,515				
徴収不能引当金	△4,368,126	△4,431,126	63,000	純資産の部合計	390,104,575	370,320,355	19,784,220
資産の部合計	585,859,318	554,194,515	31,664,803	負債及び純資産の部合計	585,859,318	554,194,515	31,664,803

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、原材料及び貯蔵品－最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金－債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、外部の退職給付制度に加入せず、法人の就業規程及び給与規程に基づいて退職給付を行っている。

計算書類に対する注記（法人全体）

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 各拠点におけるサービス区分の内容

①拠点区分計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（社会福祉事業区分）

ア 法人本部拠点区分

- ・法人運営事業サービス区分
- ・地域福祉活動事業サービス区分
- ・重層的支援体制整備事業サービス区分
- ・資金貸付事業サービス区分
- ・福祉サービス利用援助事業サービス区分
- ・生活支援体制整備事業サービス区分

イ 介護保険事業拠点区分

- ・居宅介護支援事業サービス区分
- ・訪問介護事業サービス区分
- ・地域包括支援センター事業サービス区分

ウ 生きがいデイサービス事業拠点区分

- ・生きがいデイサービスセンター藤の里事業サービス区分
- ・生きがいデイサービスセンターきすみれの里事業サービス区分

エ 障害福祉サービス事業拠点区分

- ・放課後等デイサービス事業サービス区分
- ・障害福祉居宅サービス事業サービス区分
- ・特定相談支援・一般相談支援事業サービス区分
- ・障害児相談支援事業サービス区分

オ 生活介護事業拠点区分

- ・生活介護事業サービス区分

カ 老人福祉センター事業拠点区分

- ・老人福祉センター事業サービス区分

キ 放課後児童健全育成事業拠点区分

- ・すこやか児童クラブサービス区分
- ・おおす児童クラブサービス区分
- ・おおぞら児童クラブサービス区分
- ・ゆたかっこ児童クラブサービス区分
- ・あすなろ児童クラブサービス区分
- ・みなみっこ児童クラブサービス区分
- ・くすのきっこ児童クラブサービス区分
- ・なかよし児童クラブサービス区分
- ・いくしん・えだっこ児童クラブサービス区分
- ・まつばっこ児童クラブサービス区分
- ・いなば児童クラブサービス区分
- ・ふじっこ児童クラブサービス区分
- ・ひがしっこ児童クラブサービス区分
- ・せとやっ子児童クラブサービス区分
- ・せいほく児童クラブサービス区分
- ・おかべっこ児童クラブサービス区分
- ・あさひな児童クラブサービス区分
- ・児童クラブ事務費事業サービス区分

（公益事業区分）

ク 福祉会館管理運営事業拠点区分

- ・福祉センター事業サービス区分

ケ 成年後見事業拠点区分

- ・成年後見事業サービス区分
- ・法人後見事業サービス区分

コ 生活困窮者自立相談支援事業拠点区分

- ・生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	102,492,199		7,028,810	95,463,389
定期預金	5,000,000			5,000,000
合計	107,492,199		7,028,810	100,463,389

計算書類に対する注記（法人全体）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	67,736,054 円
構築物	1 円
計	67,736,055 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	18,965,000 円
計	18,965,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	184,145,966	88,682,577	95,463,389
構築物	17,574,494	13,186,628	4,387,866
車輜運搬具	21,762,849	21,151,296	611,553
器具及び備品	23,906,992	19,773,426	4,133,566
合計	247,390,301	142,793,927	104,596,374

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

計算書類に対する注記（法人全体）

1 2. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 3. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

貸借対照表内訳表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円) 1頁

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	265,023,574	15,716,178	280,739,752	△3,766,342	276,973,410
現金預金	209,386,844	13,972,476	223,359,320	0	223,359,320
事業未収金	46,638,594	377,398	47,015,992	0	47,015,992
未収金	5,391,756	985,104	6,376,860	△3,766,342	2,610,518
未収補助金	2,160,875	264,000	2,424,875	0	2,424,875
前払金	1,445,505	117,200	1,562,705	0	1,562,705
固定資産	308,885,907	1	308,885,908	0	308,885,908
基本財産	100,463,389	0	100,463,389	0	100,463,389
建物	95,463,389	0	95,463,389	0	95,463,389
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
その他の固定資産	208,422,518	1	208,422,519	0	208,422,519
構築物	4,387,866	0	4,387,866	0	4,387,866
車両運搬具	611,553	0	611,553	0	611,553
器具及び備品	4,133,565	1	4,133,566	0	4,133,566
権利	192,000	0	192,000	0	192,000
ソフトウェア	137,959	0	137,959	0	137,959
長期貸付金	4,368,126	0	4,368,126	0	4,368,126
退職給付引当資産	90,743,000	0	90,743,000	0	90,743,000
社会福祉基金積立資産	70,809,476	0	70,809,476	0	70,809,476
介護保険積立資産	2,500,000	0	2,500,000	0	2,500,000
償却資産整備積立資産	21,337,000	0	21,337,000	0	21,337,000
長期前払費用	651,176	0	651,176	0	651,176
生活介護事業所厚生文化基金積立	7,829,917	0	7,829,917	0	7,829,917
こども基金積立資産	5,089,006	0	5,089,006	0	5,089,006
徴収不能引当金	△4,368,126	0	△4,368,126	0	△4,368,126
資産の部合計	573,909,481	15,716,179	589,625,660	△3,766,342	585,859,318

貸借対照表内訳表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円) 2頁

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動負債	85,594,302	6,650,120	91,244,422	△3,766,342	87,478,080
事業未払金	8,534,122	900,869	9,434,991	0	9,434,991
その他の未払金	985,104	2,781,238	3,766,342	△3,766,342	0
1年以内返済予定 設備資金借入金	3,444,000	0	3,444,000	0	3,444,000
未払費用	33,464,421	464,562	33,928,973	0	33,928,973
預り金	328,940	32,900	361,840	0	361,840
職員預り金	175,833	0	175,833	0	175,833
前受金	6,000	38,460	44,460	0	44,460
賞与引当金	38,655,882	1,432,101	40,087,983	0	40,087,983
固定負債	106,974,959	1,301,704	108,276,663	0	108,276,663
設備資金借入金	15,521,000	0	15,521,000	0	15,521,000
退職給付引当金	91,453,959	1,301,704	92,755,663	0	92,755,663
負債の部合計	192,569,261	6,951,824	199,521,085	△3,766,342	195,754,743
基金	83,728,399	0	83,728,399	0	83,728,399
社会福祉基金	70,809,476	0	70,809,476	0	70,809,476
生活介護事業所厚生文化基 金	7,829,917	0	7,829,917	0	7,829,917
こども基金	5,089,006	0	5,089,006	0	5,089,006
国庫補助金等特別積立金	52,618,462	0	52,618,462	0	52,618,462
その他の積立金	23,837,000	0	23,837,000	0	23,837,000
介護保険積立金	2,500,000	0	2,500,000	0	2,500,000
償却資産整備積立金	21,337,000	0	21,337,000	0	21,337,000
次期繰越活動増減差額	221,166,359	8,764,355	229,920,714	0	229,920,714
(うち当期活動増減差額)	19,121,124	428,098	19,549,222	0	19,549,222
純資産の部合計	381,340,220	8,764,355	390,104,575	0	390,104,575
負債及び純資産の部合計	573,909,481	15,716,179	589,625,660	△3,766,342	585,859,318

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位:円) 1頁

勘定科目	法人本部拠点	介護保険事業拠点	生きがいデイサービス事業拠点	障害福祉サービス事業拠点	生活介護事業拠点
流動資産	102,621,178	14,740,951	10,790,447	33,306,289	22,105,558
現金預金	40,481,287	4,419,537	9,106,247	15,674,838	6,141,233
事業未収金	3,201,553	9,517,143	1,673,700	16,487,435	15,323,478
未収金	57,920,683	32,912	0	0	61,997
未収補助金	90,000	750,359	0	1,112,516	208,000
前払金	927,655	21,000	10,500	31,500	370,850
固定資産	205,792,811	10,300,014	2	3,648,932	89,102,333
基本財産	32,727,335	0	0	0	67,736,054
建物	27,727,335	0	0	0	67,736,054
定期預金	5,000,000	0	0	0	0
その他の固定資産	173,065,476	10,300,014	2	3,648,932	21,366,279
構築物	4,278,963	0	1	0	108,901
車両運搬具	380,004	3	0	231,541	5
器具及び備品	148,068	11	1	217,391	3,726,280
権利	192,000	0	0	0	0
ソフトウェア	137,959	0	0	0	0
長期貸付金	4,368,126	0	0	0	0
退職給付引当資産	90,743,000	0	0	0	0
社会福祉基金積立資産	70,809,476	0	0	0	0
介護保険積立資産	0	2,500,000	0	0	0
償却資産整備積立資産	1,287,000	7,800,000	0	3,200,000	9,050,000
長期前払費用	0	0	0	0	651,176
生活介護事業所厚生文化基金積立	0	0	0	0	7,829,917
こども基金積立資産	5,089,006	0	0	0	0
徴収不能引当金	△4,368,126	0	0	0	0
資産の部合計	308,413,989	25,040,965	10,790,449	36,955,221	111,207,891

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円) 2頁

勘定科目	法人本部拠点	介護保険事業拠点	生きがいサービス事業拠点	障害福祉サービス事業拠点	生活介護事業拠点
流動負債	14,063,994	7,689,804	2,605,238	7,628,730	12,964,132
事業未払金	2,590,970	2,070,938	537,425	289,740	673,446
その他の未払金	438,158	0	1,032,960	0	0
1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	0	0	0	0	3,444,000
預り金	1,987,672	855,694	218,627	1,779,918	3,021,213
職員預り金	328,940	0	0	0	0
前受金	175,833	0	0	0	0
賞与引当金	6,000	0	0	0	0
賞与引当金	8,536,421	4,763,172	816,226	5,559,072	5,825,473
固定負債	57,796,005	18,700,028	0	6,323,684	21,095,571
設備資金借入金	0	0	0	0	15,521,000
退職給付引当金	57,796,005	18,700,028	0	6,323,684	5,574,571
負債の部合計	71,859,999	26,389,832	2,605,238	13,952,414	34,059,703
基金	75,898,482	0	0	0	7,829,917
社会福祉基金	70,809,476	0	0	0	0
生活介護事業所厚生文化基金	0	0	0	0	7,829,917
こども基金	5,089,006	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	447,066	0	0	251,841	51,919,555
その他の積立金	1,287,000	10,300,000	0	3,200,000	9,050,000
介護保険積立金	0	2,500,000	0	0	0
償却資産整備積立金	1,287,000	7,800,000	0	3,200,000	9,050,000
次期繰越活動増減差額	158,921,442	△11,648,867	8,185,211	19,550,966	8,348,716
(うち当期活動増減差額)	40,213,804	△8,741,213	1,789,981	△4,788,920	△6,953,949
純資産の部合計	236,553,990	△1,348,867	8,185,211	23,002,007	77,148,188
負債及び純資産の部合計	308,413,989	25,040,965	10,790,449	36,955,221	111,207,891

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円) 3頁

勘定科目	老人福祉センター事業 拠点	放課後児童健全育成事業 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	9,081,241	125,045,153	317,690,817	△52,667,243	265,023,574
現金預金	9,072,841	124,490,861	209,386,844	0	209,386,844
事業未収金	0	435,285	46,638,594	0	46,638,594
未収金	0	43,407	58,058,999	△52,667,243	5,391,756
未収補助金	0	0	2,160,875	0	2,160,875
前払金	8,400	75,600	1,445,505	0	1,445,505
固定資産	41,815	0	308,885,907	0	308,885,907
基本財産	0	0	100,463,389	0	100,463,389
建物	0	0	95,463,389	0	95,463,389
定期預金	0	0	5,000,000	0	5,000,000
その他の固定資産	41,815	0	208,422,518	0	208,422,518
構築物	1	0	4,387,866	0	4,387,866
車両運搬具	0	0	611,553	0	611,553
器具及び備品	41,814	0	4,133,565	0	4,133,565
権利	0	0	192,000	0	192,000
ソフトウェア	0	0	137,959	0	137,959
長期貸付金	0	0	4,368,126	0	4,368,126
退職給付引当資産	0	0	90,743,000	0	90,743,000
社会福祉基金積立資産	0	0	70,809,476	0	70,809,476
介護保険積立資産	0	0	2,500,000	0	2,500,000
償却資産整備積立資産	0	0	21,337,000	0	21,337,000
長期前払費用	0	0	651,176	0	651,176
生活介護事業所厚生文化基金積立	0	0	7,829,917	0	7,829,917
こども基金積立資産	0	0	5,089,006	0	5,089,006
徴収不能引当金	0	0	△4,368,126	0	△4,368,126
資産の部合計	9,123,056	125,045,153	626,576,724	△52,667,243	573,909,481

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円) 4頁

勘定科目	老人福祉センター事業 拠点	放課後児童健全育成事 業拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	1,527,074	91,782,573	138,261,545	△52,667,243	85,594,302
事業未払金	676,289	1,695,314	8,534,122	0	8,534,122
その他の未払金	0	52,181,229	53,652,347	△52,667,243	985,104
1年以内返済予定 設備資金借入金	0	0	3,444,000	0	3,444,000
未払費用	181,764	25,419,533	33,464,421	0	33,464,421
預り金	0	0	328,940	0	328,940
職員預り金	0	0	175,833	0	175,833
前受金	0	0	6,000	0	6,000
貸与引当金	669,021	12,486,497	38,655,882	0	38,655,882
固定負債	0	3,059,671	106,974,959	0	106,974,959
設備資金借入金	0	0	15,521,000	0	15,521,000
退職給付引当金	0	3,059,671	91,453,959	0	91,453,959
負債の部合計	1,527,074	94,842,244	245,236,504	△52,667,243	192,569,261
基金	0	0	83,728,399	0	83,728,399
社会福祉基金	0	0	70,809,476	0	70,809,476
生活介護事業所厚生文化基 金	0	0	7,829,917	0	7,829,917
こども基金	0	0	5,089,006	0	5,089,006
国庫補助金等特別積立金	0	0	52,618,462	0	52,618,462
その他の積立金	0	0	23,837,000	0	23,837,000
介護保険積立金	0	0	2,500,000	0	2,500,000
償却資産整備積立金	0	0	21,337,000	0	21,337,000
次期繰越活動増減差額	7,595,982	30,202,909	221,156,359	0	221,156,359
(うち当期活動増減差額)	△1,209,913	△1,188,666	19,121,124	0	19,121,124
純資産の部合計	7,595,982	30,202,909	381,340,220	0	381,340,220
負債及び純資産の部合計	9,123,056	125,045,153	626,576,724	△52,667,243	573,909,481

公益事業区分 貸借対照表内訳表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位:円) 1頁

勘定科目	福祉会館管理運営事業 拠点	成年後見事業拠点	生活困窮者自立相談支 援事業拠点	合計	内部取引消去
流動資産	6,673,780	7,781,871	1,323,120	15,778,771	△62,593
現金預金	5,244,485	7,404,871	1,323,120	13,972,476	0
事業未収金	377,398	0	0	377,398	0
未収金	1,047,697	0	0	1,047,697	△62,593
未収補助金	0	264,000	0	264,000	0
前払金	4,200	113,000	0	117,200	0
固定資産	0	1	0	1	0
その他の固定資産	0	1	0	1	0
器具及び備品	0	1	0	1	0
資産の部合計	6,673,780	7,781,872	1,323,120	15,778,772	△62,593

公益事業区分 貸借対照表内訳表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位:円) 2頁

勘定科目	福祉会館管理運営事業 拠点	成年後見事業拠点	生活困窮者自立相談支 援事業拠点	合計	内部取引消去
流動負債	2,861,742	2,434,733	416,238	5,712,713	△62,593
事業未払金	766,124	134,745	0	900,869	0
その他の未払金	1,440,000	987,593	416,238	2,843,831	△62,593
未払費用	280,550	184,002	0	464,552	0
預り金	0	32,900	0	32,900	0
前受金	38,460	0	0	38,460	0
賞与引当金	336,608	1,095,493	0	1,432,101	0
固定負債	0	1,174,546	127,158	1,301,704	0
退職給付引当金	0	1,174,546	127,158	1,301,704	0
負債の部合計	2,861,742	3,609,279	543,396	7,014,417	△62,593
次期繰越活動増減差額	3,812,038	4,172,593	779,724	8,764,355	0
(うち当期活動増減差額)	416,546	99,866	△88,314	428,098	0
純資産の部合計	3,812,038	4,172,593	779,724	8,764,355	0
負債及び純資産の部合計	6,673,780	7,781,872	1,323,120	15,778,772	△62,593

公益事業区分 貸借対照表内訳表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円) 3頁

勘定科目	事業区分合計				
流動資産	15,716,178				
現金預金	13,972,476				
事業未収金	377,398				
未収金	985,104				
未収補助金	264,000				
前払金	117,290				
固定資産	1				
その他の固定資産	1				
器具及び備品	1				
資産の部合計	15,716,179				

公益事業区分 貸借対照表内訳表

(単位：円) 4頁

勘定科目	事業区分合計				
流動負債	5,650,120				
事業未払金	900,869				
その他の未払金	2,781,238				
未払費用	464,552				
預り金	32,900				
前受金	38,460				
賞与引当金	1,432,101				
固定負債	1,301,704				
退職給付引当金	1,301,704				
負債の部合計	6,951,824				
次期繰越活動増減差額	8,764,355				
(うち当期活動増減差額)	428,098				
純資産の部合計	8,764,355				
負債及び純資産の部合計	15,716,179				

法人本部拠点区分 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	102,821,178	86,678,624	15,942,554	流動負債	14,063,994	21,495,229	△7,431,235
現金預金	40,481,287	17,050,501	23,430,786	事業未払金	2,590,970	1,690,838	900,132
事業未収金	3,201,553	4,643,712	△1,442,159	その他の未払金	438,158	1,573,705	△1,135,547
未収金	57,920,683	63,147,501	△5,226,818	未払費用	1,987,672	9,757,378	△7,769,706
未収補助金	90,000	90,000	0	預り金	328,940	313,060	15,880
立替金	0	81,582	△81,582	職員預り金	175,833	190,299	△14,466
前払金	927,655	1,315,000	△387,345	前受金	6,000	0	6,000
1年以内回収予定 長期貸付金	0	350,328	△350,328	賞与引当金	8,536,421	7,969,949	566,472
固定資産	205,792,811	189,745,099	16,047,712	固定負債	57,796,005	58,557,997	△761,992
基本財産	32,727,335	34,695,448	△1,968,113	退職給付引当金	57,796,005	58,557,997	△761,992
建物	27,727,335	29,695,448	△1,968,113	負債の部合計	71,859,999	80,053,226	△8,193,227
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	173,065,476	155,049,651	18,015,825	基金	75,898,482	76,323,967	△425,485
構築物	4,278,963	4,768,543	△489,580	社会福祉基金	70,809,476	71,309,476	△500,000
車両運搬具	380,004	800,004	△420,000	こども基金	5,089,006	5,014,491	74,515
器具及び備品	148,088	36,878	111,190	国庫補助金等特別積立金	447,066	551,892	△104,826
権利	192,000	192,000	0	その他の積立金	1,287,000	0	1,287,000
ソフトウェア	137,959	185,259	△47,300	償却資産整備積立金	1,287,000	0	1,287,000
長期貸付金	4,368,126	4,431,126	△63,000	次期繰越活動増減差額	158,921,442	119,494,638	39,426,804
退職給付引当資産	90,743,000	72,743,000	18,000,000	(うち当期活動増減差額)	40,213,804	39,947,766	266,038
社会福祉基金積立資産	70,809,476	71,309,476	△500,000				
償却資産整備積立資産	1,287,000	0	1,287,000				
こども基金積立資産	5,089,006	5,014,491	74,515				
徴収不能引当金	△4,368,126	△4,431,126	63,000	純資産の部合計	236,553,990	196,370,497	40,183,493
資産の部合計	308,413,989	276,423,723	31,990,266	負債及び純資産の部合計	308,413,989	276,423,723	31,990,266

#

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
	円
計	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	55,373,850	27,646,515	27,727,335
構築物	10,221,360	5,942,397	4,278,963
車両運搬具	7,620,894	7,240,890	380,004
器具及び備品	8,084,341	7,936,273	148,068
合計	81,300,445	48,766,075	32,534,370

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,740,961	13,299,742	1,441,209	流動負債	7,689,804	6,956,104	733,700
現金預金	4,419,537	5,016,484	△596,947	事業未払金	2,070,938	2,031,212	39,726
事業未収金	9,517,143	8,175,946	1,341,197	未払費用	855,694	795,202	60,492
未収金	32,912	70,217	△37,305	賞与引当金	4,763,172	4,129,690	633,482
未収補助金	750,359	22,095	728,264				
前払金	21,000	15,000	6,000				
固定資産	10,300,014	10,313,162	△13,148	固定負債	18,700,028	9,264,454	9,435,574
その他の固定資産	10,300,014	10,313,162	△13,148	退職給付引当金	18,700,028	9,264,454	9,435,574
車両運搬具	3	3	0	負債の部合計	26,389,832	16,220,558	10,169,274
器具及び備品	11	13,159	△13,148	純資産の部			
介護保険積立資産	2,500,000	2,500,000	0	その他の積立金	10,300,000	10,300,000	0
償却資産整備積立資産	7,800,000	7,800,000	0	介護保険積立金	2,500,000	2,500,000	0
				償却資産整備積立金	7,800,000	7,800,000	0
				次期繰越活動増減差額	△11,648,867	△2,907,654	△8,741,213
				(うち当期活動増減差額)	△8,741,213	3,258,782	△11,999,995
				純資産の部合計	△1,348,867	7,392,346	△8,741,213
資産の部合計	25,040,965	23,612,904	1,428,061	負債及び純資産の部合計	25,040,965	23,612,904	1,428,061

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

外部の退職給付制度に加入せず、法人の就業規程及び給与規程に基づいて退職給付を行っている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険等事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））
- （社会福祉事業区分）
- 介護保険等事業拠点区分
 - ・居宅介護支援事業サービス区分
 - ・訪問介護事業サービス区分
 - ・地域包括支援センター事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
	円
計	円

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分）

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,456,218	1,456,215	3
器具及び備品	1,699,112	1,699,101	11
合 計	3,155,330	3,155,316	14

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生きがいデイサービス事業拠点区分 貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,780,447	9,455,166	1,335,282	流動負債	2,605,238	3,059,937	△454,699
現金預金	9,106,247	7,870,698	1,235,552	事業未払金	537,425	469,394	68,031
事業未収金	1,673,700	1,504,250	169,450	その他の未払金	1,032,960	1,507,000	△474,040
前払金	10,500	80,220	△69,720	未払費用	218,627	192,382	26,245
				賞与引当金	816,226	891,161	△74,935
固定資産	2	2	0	負債の部合計	2,605,238	3,059,937	△454,699
その他の固定資産	2	2	0	純資産の部			
構築物	1	1	0	次期繰越活動増減差額	8,185,211	6,395,230	1,789,981
器具及び備品	1	1	0	(うち当期活動増減差額)	1,789,981	1,428,879	361,102
				純資産の部合計	8,185,211	6,395,230	1,789,981
資産の部合計	10,780,449	9,455,167	1,335,282	負債及び純資産の部合計	10,780,449	9,455,167	1,335,282

計算書類に対する注記（生きがいデイサービス事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 生きがいデイサービス事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
- （社会福祉事業区分）
- 生きがいデイサービス事業拠点区分
 - ・生きがいデイサービスセンター藤の里事業サービス区分
 - ・生きがいデイサービスセンターきすみれの里事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
	円
計	円

計算書類に対する注記（生きがいデイサービス事業拠点区分）

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	650,000	649,999	1
器具及び備品	196,000	195,999	1
合 計	846,000	845,998	2

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害福祉サービス事業拠点区分 貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,306,289	35,217,331	△1,911,042	流動負債	7,828,730	6,589,232	1,039,498
現金預金	15,674,838	18,125,949	△2,451,111	事業未払金	289,740	177,277	112,463
事業未収金	16,487,435	17,027,492	△540,057	未払費用	1,779,918	1,714,401	65,517
未収金	0	41,390	△41,390	賞与引当金	5,559,072	4,697,554	861,518
未収補助金	1,112,516	0	1,112,516				
前払金	31,500	22,500	9,000				
固定資産	3,648,932	3,566,191	82,741	固定負債	6,323,684	4,288,219	2,035,465
その他の固定資産	3,648,932	3,566,191	82,741	退職給付引当金	6,323,684	4,288,219	2,035,465
車両運搬具	231,541	321,169	△89,628	負債の部合計	13,952,414	10,877,451	3,074,963
器具及び備品	217,391	45,022	172,369	純資産の部			
償却資産整備積立資産	3,200,000	3,200,000	0	国庫補助金等特別積立金	251,841	366,185	△114,344
				その他の積立金	3,200,000	3,200,000	0
				償却資産整備積立金	3,200,000	3,200,000	0
				次期繰越活動増減差額	19,550,966	24,339,986	△4,788,920
				(うち当期活動増減差額)	△4,788,920	△2,973,528	△1,815,392
				純資産の部合計	23,002,807	27,906,071	△4,903,264
資産の部合計	36,955,221	38,783,522	△1,828,301	負債及び純資産の部合計	36,955,221	38,783,522	△1,828,301

計算書類に対する注記（障害福祉サービス事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

外部の退職給付制度に加入せず、法人の就業規程及び給与規程に基づいて退職給付を行っている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害福祉サービス事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））
（社会福祉事業区分）
 - 障害福祉サービス事業拠点区分
 - ・放課後等デイサービス事業サービス区分
 - ・障害福祉居宅サービス事業サービス区分
 - ・特定相談支援・一般相談支援事業サービス区分
 - ・障害児相談支援事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

計	円
計	円

計算書類に対する注記（障害福祉サービス事業拠点区分）

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	562,640	331,099	231,541
器具及び備品	1,162,976	945,585	217,391
合 計	1,725,616	1,276,684	448,932

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活介護事業拠点区分 貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,105,558	27,082,188	△4,976,630	流動負債	12,964,132	10,920,399	2,043,733
現金預金	6,141,233	11,989,370	△5,848,137	事業未払金	673,446	286,304	387,142
事業未収金	15,323,478	14,643,891	679,587	1年以内返済予定 設備資金借入金	3,444,000	3,444,000	0
未収金	61,997	90,977	△28,980	未払費用	3,021,213	2,367,174	654,039
未収補助金	208,000	0	208,000	賞与引当金	5,825,473	4,822,921	1,002,552
前払金	370,850	357,950	12,900				
固定資産	89,102,333	90,690,924	△1,588,591	固定負債	21,095,571	23,130,229	△2,034,658
基本財産	67,736,054	72,796,751	△5,060,697	設備資金借入金	15,521,000	18,965,000	△3,444,000
建物	67,736,054	72,796,751	△5,060,697	退職給付引当金	5,574,571	4,165,229	1,409,342
その他の固定資産	21,366,279	17,894,173	3,472,106	負債の部合計	34,059,703	34,050,628	9,075
構築物	108,901	184,501	△75,600	純資産の部			
車両運搬具	5	5	0	基金	7,829,917	8,039,595	△209,678
器具及び備品	3,726,280	620,072	3,106,208	生活介護事業所厚生文化基 金	7,829,917	8,039,595	△209,678
償却資産整備積立資産	9,050,000	9,050,000	0	国庫補助金等特別積立金	51,919,555	52,205,224	△285,669
長期前払費用	651,176	0	651,176	その他の積立金	9,050,000	9,050,000	0
生活介護事業所厚生文化基金積立	7,829,917	8,039,595	△209,678	償却資産整備積立金	9,050,000	9,050,000	0
				次期繰越活動増減差額	8,348,716	14,427,665	△6,078,949
				(うち当期活動増減差額)	△6,953,949	△3,642,730	△3,311,219
				純資産の部合計	77,148,188	83,722,484	△6,574,296
資産の部合計	111,207,891	117,773,112	△6,565,221	負債及び純資産の部合計	111,207,891	117,773,112	△6,565,221

計算書類に対する注記（生活介護事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

外部の退職給付制度に加入せず、法人の就業規程及び給与規程に基づいて退職給付を行っている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 生活介護事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	72,796,751		5,060,697	67,736,054
合計	72,796,751		5,060,697	67,736,054

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	67,736,054 円
構築物	1 円
計	67,736,054 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	18,965,000 円
計	18,965,000 円

計算書類に対する注記（生活介護事業拠点区分）

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	128,772,116	61,036,062	67,736,054
構築物	6,125,634	6,016,733	108,901
車両運搬具	12,123,097	12,123,092	5
器具及び備品	12,204,863	8,478,583	3,726,280
合 計	159,225,710	87,654,470	71,571,240

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

老人福祉センター事業拠点区分 貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位: 円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,081,241	10,861,507	△1,780,266	流動負債	1,527,074	2,119,379	△592,305
現金預金	9,072,841	10,838,709	△1,765,868	事業未払金	676,289	1,046,726	△370,437
貯蔵品	0	16,798	△16,798	未払費用	181,764	173,705	8,059
前払金	8,400	6,000	2,400	賞与引当金	669,021	898,948	△229,927
固定資産	41,815	63,767	△21,952	負債の部合計	1,527,074	2,119,379	△592,305
その他の固定資産	41,815	63,767	△21,952	純資産の部			
構築物	1	1	0	次期繰越活動増減差額	7,595,982	8,805,895	△1,209,913
器具及び備品	41,814	63,766	△21,952	(うち当期活動増減差額)	△1,209,913	△2,420,330	1,210,417
				純資産の部合計	7,595,982	8,805,895	△1,209,913
資産の部合計	9,123,056	10,925,274	△1,802,218	負債及び純資産の部合計	9,123,056	10,925,274	△1,802,218

計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、原材料及び貯蔵品一最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

計	円
計	円

計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分）

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	577,500	577,499	1
器具及び備品	430,450	388,636	41,814
合 計	1,007,950	966,135	41,815

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

放課後児童健全育成事業拠点区分 貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	125,045,153	124,186,364	858,789	流動負債	91,782,573	90,077,605	1,704,968
現金預金	124,490,861	123,742,040	748,821	事業未払金	1,695,314	974,785	720,529
事業未収金	435,285	379,415	55,870	その他の未払金	52,181,229	55,178,000	△2,996,771
未収金	43,407	13,909	29,498	未払費用	25,419,533	22,276,002	3,143,531
前払金	75,600	51,000	24,600	前受金	0	8,500	△8,500
				賞与引当金	12,486,497	11,640,318	846,179
				固定負債	3,059,671	2,717,184	342,487
				退職給付引当金	3,059,671	2,717,184	342,487
				負債の部合計	94,842,244	92,794,789	2,047,455
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	30,202,909	31,391,575	△1,188,666
				(うち当期活動増減差額)	△1,188,666	29,131,350	△30,320,016
				純資産の部合計	30,202,909	31,391,575	△1,188,666
資産の部合計	125,045,153	124,186,364	858,789	負債及び純資産の部合計	125,045,153	124,186,364	858,789

計算書類に対する注記（放課後児童健全育成事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

外部の退職給付制度に加入せず、法人の就業規程及び給与規程に基づいて退職給付を行っている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 放課後児童健全育成事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））

（社会福祉事業区分）

放課後児童健全育成事業拠点区分

- ・すこやか児童クラブサービス区分
- ・おおす児童クラブサービス区分
- ・おおぞら児童クラブサービス区分
- ・ゆたかこ児童クラブサービス区分
- ・あすなろ児童クラブサービス区分
- ・みなみこ児童クラブサービス区分
- ・くすのきこ児童クラブサービス区分
- ・なかよし児童クラブサービス区分
- ・いくしん・えだこ児童クラブサービス区分
- ・まつばこ児童クラブサービス区分
- ・いなば児童クラブサービス区分
- ・ふじこ児童クラブサービス区分
- ・ひがしこ児童クラブサービス区分
- ・せとやっ子児童クラブサービス区分
- ・せいほく児童クラブサービス区分
- ・おかべこ児童クラブサービス区分
- ・あさひな児童クラブサービス区分
- ・児童クラブ事務費事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記（放課後児童健全育成事業拠点区分）

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
	円
計	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉会館管理事業拠点区分 貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位: 円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,673,780	5,316,258	1,357,522	流動負債	2,861,742	1,920,766	940,976
現金預金	5,244,485	5,009,043	235,442	事業未払金	766,124	536,231	229,893
事業未収金	377,398	295,540	81,858	その他の未払金	1,440,000	792,000	648,000
未収金	1,047,697	8,676	1,039,022	未払費用	280,550	203,931	76,619
前払金	4,200	3,000	1,200	前受金	38,460	37,870	590
				賞与引当金	336,608	350,734	△14,126
				負債の部合計	2,861,742	1,920,766	940,976
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	3,812,038	3,395,492	416,546
				(うち当期活動増減差額)	416,546	△25,856	442,402
				純資産の部合計	3,812,038	3,395,492	416,546
資産の部合計	6,673,780	5,316,258	1,357,522	負債及び純資産の部合計	6,673,780	5,316,258	1,357,522

計算書類に対する注記（福祉会館管理運営事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉会館管理運営事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

計	円
計	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

計算書類に対する注記（福社会館管理運営事業拠点区分）

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

成年後見事業拠点区分 貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,781,871	8,900,677	△1,118,806	流動負債	2,434,733	4,448,890	△2,014,157
現金預金	7,404,871	8,316,097	△911,226	事業未払金	134,745	57,960	78,785
未収補助金	264,000	488,000	△224,000	その他の未払金	987,593	3,000,000	△2,012,407
前払金	113,000	96,580	16,420	未払費用	184,002	257,559	△73,557
				預り金	32,900	27,280	5,640
				賞与引当金	1,095,493	1,106,111	△10,618
固定資産	1	1	0	固定負債	1,174,548	379,081	795,486
その他の固定資産	1	1	0	退職給付引当金	1,174,548	379,081	795,486
器具及び備品	1	1	0	負債の部合計	3,609,279	4,827,951	△1,218,672
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	4,172,593	4,072,727	99,866
				(うち当期活動増減差額)	99,866	△389,425	489,291
				純資産の部合計	4,172,593	4,072,727	99,866
資産の部合計	7,781,872	8,900,678	△1,118,806	負債及び純資産の部合計	7,781,872	8,900,678	△1,118,806

計算書類に対する注記（成年後見事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

外部の退職給付制度に加入せず、法人の就業規程及び給与規程に基づいて退職給付を行っている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 成年後見事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
（公益事業区分）
 - 成年後見事業拠点区分
 - ・成年後見事業サービス区分
 - ・法人後見事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
	円
計	円

計算書類に対する注記（成年後見事業拠点区分）

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	129,250	129,249	1
合 計	129,250	129,249	1

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活困窮者自立相談支援事業拠点区分 貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,323,120	1,228,218	94,902	流動負債	416,238	360,180	56,058
現金預金	1,323,120	1,228,218	94,902	事業未払金	0	180	△180
				その他の未払金	416,238	360,000	56,238
				固定負債	127,158	0	127,158
				退職給付引当金	127,158	0	127,158
				負債の部合計	543,396	360,180	183,216
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	779,724	868,038	△88,314
				(うち当期活動増減差額)	△88,314	53,287	△141,601
				純資産の部合計	779,724	868,038	△88,314
資産の部合計	1,323,120	1,228,218	94,902	負債及び純資産の部合計	1,323,120	1,228,218	94,902

計算書類に対する注記（生活困窮者自立相談支援事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

外部の退職給付制度に加入せず、法人の就業規程及び給与規程に基づいて退職給付を行っている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 生活困窮者自立相談支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
	円
計	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

計算書類に対する注記（生活困窮者自立相談支援事業拠点区分）

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)			
種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						115,900
現金	現金手許有高		運転資金として			51,494,748
預金	島田掛川信用金庫 301545		運転資金として			3,142,081
	島田掛川信用金庫 301553		運転資金として			9,000,000
	島田掛川信用金庫 301561		運転資金として			12,161,824
	島田掛川信用金庫 301600		運転資金として			9,007,411
	島田掛川信用金庫 319855		運転資金として			5,450,677
	島田掛川信用金庫 319847		運転資金として			5,041,716
	島田掛川信用金庫 319863		運転資金として			127,326,229
	島田掛川信用金庫 323551		運転資金として			93,400
	大和ネクスト銀行 3515913		運転資金として			510,254
	大井川農協同組合 138638		運転資金として			15,080
	スルガ銀行 3819302		運転資金として			223,358,320
事業未収金	国保連 等		介護報酬等			47,015,992
未収金	藤枝市 等		謝金等			2,610,518
未収補助金	藤枝市 等		藤枝市補助金等			2,424,875
前払金	勤労者福祉サービスセンター 等		共済会費R8年度分等			1,582,705
流動資産合計						276,973,410
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	藤枝市瀬戸新屋83-6	2011年度	第2種社会福祉事業在宅福祉センター施設	60,564,850	24,761,115	25,803,735
	藤枝市瀬戸新屋83-6	2011年度	第2種社会福祉事業在宅福祉センター車庫	4,809,000	2,885,400	1,923,600
	藤枝市瀬戸新屋85-1	2014年度	第2種社会福祉事業ホップライフ施設等	128,772,118	61,036,082	67,736,034
	小計(建物)			184,145,968	88,682,577	95,463,389
定期預金	島田掛川信用金庫		法人設立時の基本金			5,000,000
基本財産合計				184,145,968	88,682,577	100,463,389
(2) その他の固定資産						
構築物	藤枝市瀬戸新屋83-6		第2種社会福祉事業在宅福祉センター事務所駐輪場	556,500	333,900	222,600
	藤枝市瀬戸新屋83-6		第2種社会福祉事業在宅福祉センター事務所バイク置場	1,155,000	693,000	462,000
	藤枝市瀬戸新屋83-6		第2種社会福祉事業在宅福祉センター事務所外構工事	6,090,000	3,654,000	2,436,000
	藤枝市瀬戸新屋83-6		第2種社会福祉事業在宅福祉センター外構工事	1,371,800	660,303	711,297
	藤枝市瀬戸新屋85-1		第2種社会福祉事業 ホップライフ 外構工事	5,369,634	5,369,633	1
	藤枝市瀬戸新屋85-1		第2種社会福祉事業 ホップライフ 倉庫	345,000	288,000	57,600
	藤枝市瀬戸新屋85-1		第2種社会福祉事業 ホップライフ フォレスト広場工事	410,400	359,100	51,300
	藤枝市志太555		第2種社会福祉事業 藤美園倉庫	577,500	577,499	1
	藤枝市五十海1-1		第2種社会福祉事業 藤の里 倉庫	650,000	649,999	1
	藤枝市岡部町内谷1334-4		防災倉庫(亀寿の郷に設置)	369,360	295,488	73,872
	藤枝市時ヶ谷417-2		防災倉庫(ふじビヤに設置)	285,000	174,541	120,459
	藤枝市大東町60		防災倉庫(愛華の郷に設置)	383,900	131,185	252,735
	小計(構築物)					4,387,866
車両運搬具	日産キャラバン 他20台		利用者送迎用等として使用	21,762,849	21,151,296	611,553
器具及び備品			事務機器等として使用	23,908,992	19,773,426	4,133,566
権利	電話加入権		社協運営事業等で使用	192,000		192,000
ソフトウェア	共同募金システム 他		社協運営事業等で使用	1,116,500	978,541	137,959
長期貸付金			資金貸付金事業に伴う貸付金			4,368,126
退職給付引当資産	島田掛川信用金庫		退職金引当金のための積立			90,743,000
社会福祉基金積立資産	大和ネクスト銀行他		社会福祉基金のための積立			70,809,476
介護保険積立資産	島田掛川信用金庫		介護保険事業のための積立			2,500,000
償却資産整備積立資産	島田掛川信用金庫		償却資産整備のための積立			21,337,000
長期前払費用			ポップライフ建物保険料			651,176
生活介護事業所厚生文化基金積立資産	島田掛川信用金庫		ポップライフ利用者のための積立			7,829,917
こども基金積立資産	島田掛川信用金庫		こどもの福祉に寄与する事業のための積立			5,089,006
徴収不能引当金			資金貸付事業にかかる徴収不能の引当金			▲ 4,368,126
その他の固定資産合計						208,422,519
固定資産合計						308,885,908
資産合計						585,859,318
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業務委託費 等					9,434,991
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					3,444,000
未払費用	非常勤職員賃金等					33,928,973
預り金	ボランティア保険等					381,840
職員預り金	退職者等社会保険料等					175,833
前受金	会議室利用料等					44,460
賞与引当金	次年度夏季賞与引当金					40,087,983
流動負債合計						87,478,080
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					15,521,000
退職給付引当金	職員退職給付引当金					92,755,683
固定負債合計						108,276,683
負債合計						195,754,743
差引純資産						390,104,575

